

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイナック
【英訳名】	DYNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若杉 和正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括本部長、管理本部長、法務・総務部長 保坂 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括本部長、管理本部長、法務・総務部長 保坂 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイナック 大阪オフィス （大阪市北区堂島浜二丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期累計期間	第74期 第2四半期累計期間	第73期
会計期間		自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高	(千円)	17,391,165	17,383,156	36,007,584
経常利益	(千円)	159,745	143,959	944,244
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	73,428	126,533	244,405
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,741,625	1,741,625	1,741,625
発行済株式総数	(株)	7,033,000	7,033,000	7,033,000
純資産額	(千円)	3,940,946	4,303,949	4,218,151
総資産額	(千円)	12,873,723	13,528,346	14,058,704
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失金 額()	(円)	10.44	17.99	34.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率	(%)	30.6	31.8	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	981,042	937,085	1,632,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	445,886	726,142	974,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,174,496	1,507,975	601,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	345,959	499,221	654,475

回次		第73期 第2四半期会計期間	第74期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.36	25.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第73期及び第74期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第73期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、基調としては緩やかな回復を続けており、企業収益は当面底堅く推移する見込みであるものの、海外の政治・経済動向に不透明感が残るなど、先行き不安定な状況が続いております。

外食業界におきましても、個人の消費マインドは緩やかな回復傾向にあるものの、将来不安等を背景とした消費者の節約志向の高まり、原材料価格の上昇、人材不足による人件費の上昇等により、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした更なる会社の成長の実現に向け、より付加価値の高い分野の業容拡大並びに構造変革など、当社事業の強みを活かした運営基盤の強化に取り組むとともに、食に対する安心・安全の追求及びお客様に最高の商品・サービス・環境をご提供できる店づくりを心がけてまいりました。

当第2四半期累計期間における出店は、大阪にダイナミックキッチン&パー「響」を初出店するなど、ゴルフ場レストランを含め4店舗を新規に出店する一方で4店舗を閉店、4店舗を売却し、当第2四半期会計期間末の店舗数は254店舗（業務運営受託店舗6店除く）となりました。

当第2四半期累計期間における業績につきましては、売上面では天候不順の影響もありましたが、「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」のポイント増量キャンペーンなど様々な販売促進活動を行ったことにより、売上高は17,383百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

利益面では、より一層店舗管理コストの最適化に努めましたが、外形標準課税の税制改正に伴う税率変更の影響等により、経常利益は143百万円（前年同期比9.9%減）となりました。また、4店舗を売却したことに伴う事業譲渡益を計上したこと等により、四半期純利益は126百万円（前年同期は四半期純損失73百万円）となりました。

当該事業の形態別業績は以下のとおりです。

レストラン・パーの売上高は15,647百万円（前年同期比0.3%減）、売上総利益は1,902百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

ケータリングの売上高は517百万円（前年同期比3.3%増）、売上総利益は53百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

その他の売上高は1,218百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益は191百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は13,528百万円となり、前事業年度末と比べ530百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ526百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が306百万円、現金及び預金が155百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ3百万円の減少となりました。これは主に、建物が79百万円増加した一方で、敷金及び保証金が77百万円、無形固定資産が6百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ616百万円の減少となりました。これは主に借入金が1,550百万円増加した一方で、買掛金が838百万円、未払費用が546百万円、未払金（流動負債「その他」）が463百万円、未払法人税等が224百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ85百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が84百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より1.8ポイント増加の31.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ155百万円減少の499百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、937百万円（前年同期は981百万円の資金使用）となりました。これは主に減価償却費の計上374百万円及び売上債権の減少額306百万円による資金獲得と、仕入債務の減少額838百万円、未払費用の減少額546百万円及び法人税等の支払額318百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、726百万円（前年同期は445百万円の資金使用）となりました。これは主に事業譲渡による収入額209百万円による資金獲得と、有形固定資産の取得による支出988百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,507百万円（前年同期は1,174百万円の資金獲得）となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支1,550百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,033,000	7,033,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	7,033,000	7,033,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	7,033,000	-	1,741,625	-	965,175

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,340,000	61.71
ダイナック従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目8番1号	171,300	2.44
鴻池運輸株式会社	大阪府中央区伏見町四丁目3番9号	150,000	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	84,000	1.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	60,000	0.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60,000	0.85
株式会社佐々木	東京都新宿区高田馬場二丁目3番11号	40,000	0.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	40,000	0.57
関口 正明	東京都中野区	20,500	0.29
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	20,000	0.28
計	-	4,985,800	70.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 7,031,800	70,318	-
単元未満株式(注)3	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,033,000	-	-
総株主の議決権	-	70,318	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ダイナック	東京都新宿区新宿 一丁目8番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,475	499,221
受取手形及び売掛金	2,146,020	1,839,835
商品	60,784	45,698
原材料及び貯蔵品	224,191	183,598
その他	662,290	651,494
貸倒引当金	27,000	26,000
流動資産合計	3,720,762	3,193,849
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,004,026	4,083,829
その他(純額)	683,491	725,448
有形固定資産合計	4,687,518	4,809,278
無形固定資産	196,765	189,954
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,717,113	4,639,445
その他	973,746	933,820
貸倒引当金	237,201	238,001
投資その他の資産合計	5,453,658	5,335,264
固定資産合計	10,337,942	10,334,497
資産合計	14,058,704	13,528,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,532,044	1,693,750
短期借入金	402,500	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	355,000	220,000
未払法人税等	397,000	172,100
未払費用	2,454,404	1,907,582
役員賞与引当金	21,130	13,750
資産除去債務	24,729	-
その他	1,306,453	747,394
流動負債合計	7,493,261	6,884,577
固定負債		
長期借入金	342,500	300,000
退職給付引当金	1,163,437	1,206,196
資産除去債務	782,399	774,705
その他	58,954	58,917
固定負債合計	2,347,292	2,339,819
負債合計	9,840,553	9,224,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	1,500,548	1,584,885
自己株式	331	331
株主資本合計	4,207,017	4,291,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,133	12,594
評価・換算差額等合計	11,133	12,594
純資産合計	4,218,151	4,303,949
負債純資産合計	14,058,704	13,528,346

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,391,165	17,383,156
売上原価	15,274,750	15,235,834
売上総利益	2,116,415	2,147,321
販売費及び一般管理費	1,955,016	1,999,354
営業利益	161,398	147,967
営業外収益		
受取利息	459	541
受取配当金	206	206
受取補償金	3,962	-
その他	1,220	2,041
営業外収益合計	5,849	2,789
営業外費用		
支払利息	5,984	4,517
その他	1,517	2,279
営業外費用合計	7,501	6,797
経常利益	159,745	143,959
特別利益		
事業譲渡益	-	104,259
特別利益合計	-	104,259
特別損失		
固定資産除却損	45,826	19,090
減損損失	22,749	-
店舗等撤退損失	76,649	6,188
特別損失合計	145,225	25,278
税引前四半期純利益	14,519	222,940
法人税、住民税及び事業税	40,684	60,367
法人税等調整額	47,264	36,039
法人税等合計	87,948	96,406
四半期純利益又は四半期純損失()	73,428	126,533

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	14,519	222,940
減価償却費	351,557	374,063
固定資産除却損	45,826	19,090
減損損失	22,749	-
店舗等撤退損失	76,649	6,188
事業譲渡益	-	104,259
貸倒引当金の増減額(は減少)	89,418	199
受取利息及び受取配当金	665	747
支払利息	5,984	4,517
売上債権の増減額(は増加)	312,596	306,184
たな卸資産の増減額(は増加)	45,741	54,051
仕入債務の増減額(は減少)	960,745	838,294
未払費用の増減額(は減少)	461,808	546,638
未払消費税等の増減額(は減少)	180,824	85,713
その他	155,253	25,451
小計	662,584	614,269
利息及び配当金の受取額	665	747
利息の支払額	8,028	4,700
法人税等の支払額	311,095	318,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,042	937,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	445,016	988,855
敷金及び保証金の差入による支出	30,719	16,088
敷金及び保証金の回収による収入	102,783	118,581
店舗等撤退による支出	29,627	33,304
事業譲渡による収入	-	209,169
その他	43,306	15,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,886	726,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,987,000	1,727,500
長期借入金の返済による支出	777,500	177,500
配当金の支払額	35,003	42,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,496	1,507,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252,433	155,253
現金及び現金同等物の期首残高	598,392	654,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	345,959	499,221

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給与手当	581,370千円	559,540千円
役員賞与引当金繰入額	13,750千円	13,750千円
退職給付費用	95,016千円	78,806千円
減価償却費	19,962千円	25,323千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	345,959千円	499,221千円
現金及び現金同等物	345,959千円	499,221千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	35,163	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月2日 取締役会	普通株式	42,196	6.0	平成28年6月30日	平成28年9月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,196	6.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	42,196	6.0	平成29年6月30日	平成29年9月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成29年6月30日)

金融商品の時価等のあるものが、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成29年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	10円44銭	17円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	73,428	126,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	73,428	126,533
普通株式の期中平均株式数(株)	7,032,746	7,032,746

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・42,196千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年9月19日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

株式会社ダイナック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第74期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。